

# 労働組合は何をやっているのか？

『日本労働研究雑誌』編集委員会

本号は、2009年に本雑誌が企画した「企業別組合の現在と未来」から10年を経たことを踏まえ、労働組合の現状と課題を検討する。2000年代以降、国内の政治・経済状況を背景として、春闘のあり方や審議会における労働政策決定には顕著な変化がみられるようになった。さらに、労働組合の推定組織率の長期的低下、労働市場における非正規雇用の拡大や正社員の賃金決定の個別化は、労働組合の影響力や代表性に大きな問いを投げかけている。

そこで本特集は「労働組合は何をやっているのか？」というタイトルのもと、中長期的な視点から、労働組合が環境変化に対してどのような取り組みをおこなってきたのかを検討する。変化を包括的に捉えるために、ナショナルセンター、産業別組合、企業別組合（支部）、合同労組、審議会における労働者代表など様々な組織や役割の取り組みを広く扱うこととした。これらの考察を通して、労働組合の取り組みが労働組合員や広く一般の労働者にとってどのような意味をもたらしてきたのかを考えたい。

久本論文は「なぜ労働組合が存在するのか」という原理的なテーマを扱っている。企業は労働者を雇用して労務提供の見返りに報酬を支払う。この取引関係においてなぜ労働組合の存在が必要とされるのだろうか。久本はこの問いを①雇用類型と労働組合との関係、②日本の企業別組合活動とその変化、という2つの観点から考察する。まず、前者について、雇用関係は権限関係であり、指揮命令権者とそれに従う者との関係であると位置づけた上で、それを仕事の集団性と個人成果の明確性という2つの軸をもとに4つの雇用類型を導き出す。その上で4つの雇用類型と労働組合、とくに日本の企業別組合との関係について検討している。後者については、複数のアンケート調査を通して日本の労働組合の実態を考察し、労働組合の必要性について組合員の方が非組合員よりも肯定的であり、年収や職業能力開発機会などが肯定的な効果を持つこと

を確認している。最後に、UAゼンセン同盟が拡大していることの意義を考察し、女性や非正社員の比率の高い同労組が日本での労働組合員減少に対する歯止めとなっていることを示している。

山田論文は「労働組合は政策立案にどのように関わっているのか」をテーマに戦後の労働政策への労働者の参加のあり方を論じている。労働政策は一般に政労使の三者合意によっておこなわれるが、日本でも労働政策審議会等の労働政策を協議する場面には労働者代表が関与して政策決定に影響を及ぼしてきた。山田によると、1970年代以降、公労使三者構成の審議会主導の政策過程が確立し、1980年代にはこの仕組みが定着した。しかし、90年代以降は政策決定プロセスが政治主導へとシフトし、経済環境変化への対応が進んだものの、様々な課題が浮上してきた。この背景には労働組合の政策関与が「政治化」するなかでその対応が守勢に回り、政策的な変化にブレーキをかける動きが目立つようになったためであるとする。主要先進国をみると、長期的に見た労働関連市場の高いパフォーマンスの条件として、①公労使三者構成による労働政策決定、②ポジティブ・サム路線の労働組合の存在の2点を指摘できるとした上で、政治からは中立的な立場で必要な改革に対して主体的・創造的に取り組む三者構成の政策決定の場の創出が必要であると指摘する。

続く久谷論文と首藤論文は春闘を多角的に検討するものである。久谷論文は「労働組合は春闘にどのように関わっているのか」を主題として、ナショナルセンター、産別、企業別組合（支部）の関係から春闘の変化を検討している。久谷によると春闘は、賃金をはじめとする労働条件を労使が協議して決めるシステムとしてだけでなく、労使にとってお互いの利害や課題を理解するための重要な契機となっているとする。春闘の交渉・協議を通して、労働者側は経営環境の変化、経営戦略や事業計画に関する情報を得ることができ、

会社側は職場の労働者が何を考え、職場にどのような問題があるかを認識する機会となる。60年にわたる春闘の経験と歴史のなかでこのプロセスが構築され、大企業における労使関係の安定に貢献してきた。近年、政府の春闘への介入が論じられているが、久谷は労使が徹底した議論をとおして賃金等の労働条件の妥結に至る点については変わることがないととらえている。春闘の国内経済への影響については、国内の経済格差が政治問題化する中、連合は「底上げ・底支え」をスローガンにして、春闘の最大の目標にしてきたとし、小企業や非正規労働者の賃上げが大手企業を上回ることがみられるなど一定の成果をあげつつあるとした。

首藤論文では、春闘を主に経済的な波及効果と社会的影響力の観点から考察し、春闘を通して労働組合が「誰を代表しているのか」について考察している。首藤は、かつて労働組合が、働く人々を幅広く代表していた時期があったとして、その典型を春闘の歴史にみられるとする。1960年代の春闘は、パターン・セッターである産業・企業の賃金上昇が、様々な経路を通じて、国民全体に波及していくなど、国民生活全体に大きな影響力を有していた。しかし、約50年が経過した2010年代において、春闘の賃上げはその影響力の範囲が大きく限られるようになった。では、春闘およびその基礎となる産別統一闘争は、どのように変わってきたのだろうか。首藤は、産別本部の拘束力が相対的に強い私鉄総連と電機連合を取り上げ、産別統一闘争の変容を明らかにする。私鉄総連では、1997年にそれまで30年間続いてきた中央集団交渉が終焉し、春闘での妥結額にバラつきが生じ、企業間の賃金格差が開いていった。他方、電機連合では、2000年代に企業業績の悪化を理由にベアゼロが続いたものの、産別統一闘争のあり方は大きく変化していない。首藤は、2つの事例をもとに、労働組合の影響力と代表性が大きく変質してきたことを指摘し、現在の春闘の意義を問い直している。

吉村論文は「労働組合は企業経営にどのように関わっているのか」をテーマにしている。労働組合は使用者との交渉・協議以外にも、多様な機能を果たしている。労働組合の「発言」によって労働者の「退出」が抑制されることで、企業は優秀な人材の流出を未然

に防ぐことができる。また、労働組合は企業経営そのものが誤った方向に行かないためのチェック機能も果たしうる。CSRへの意識の高まりや株主重視経営、事業再編・M&Aなど、企業経営のあり方が問い直される今日における労働組合はどのような役割を果たすことができるだろうか。

吉村論文では、労働組合をはじめとした従業員集団による企業統治への関与を検討している。メインバンクによる統治については研究者・実務家の関心が集まってきたが、従業員集団による関与には十分な関心は払われてこなかった。吉村は、企業統治については、近年では、社外取締役の役割が強調されているが、現在においても統治に必要な情報などを持つ従業員集団の存在は重要であるとしている。三越伊勢丹ホールディングスをはじめとした事例の考察を通して、従業員集団が統治に重要な役割を果たしてきたことを明らかにしている。さらに、労働組合が企業統治に関わる仕組みとして、労働組合が持つ情報を十分に活用する仕組み、従業員代表の役員会参加などについて論じている。

最後の奥貫論文は、雇用の多様化やグローバル化が進む今日においてあらためて労働組合のあり方を検討している。奥貫論文では、労働組合の法的位置づけを憲法、労働組合法をもとに確認した後、戦後の労働組合の状況をふり返りつつ、合同労組やコミュニティユニオンなど多様な労働組合が出現する背景を解説する。労働組合員の状況についてみると、国内では労働組合数が減少し、推定組織率が低下しているものの、女性の労働組合員数は増加し、組織率も上昇している。これは非正規労働者や中小企業への組織化が進みつつあることを背景としており、パートタイム労働者の組合員数や組織率でも上昇がみられる。さらに奥貫は連合加盟の合同労組の執行委員長としての経験から、多様な国籍の労働者に対する組織化や組合運営の状況や課題も紹介している。

本特集では扱うことができなかった領域も少なくないが、本号の分析がさらなる労働組合研究・労使関係研究へのきっかけとなれば幸いである。

責任編集 山下充・池田心豪・西村純  
(解題執筆 山下充)